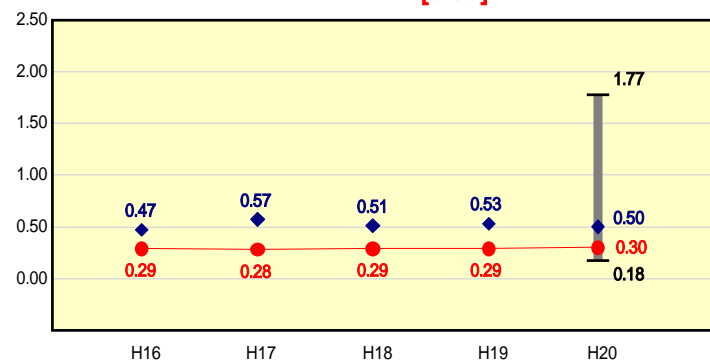


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.30]

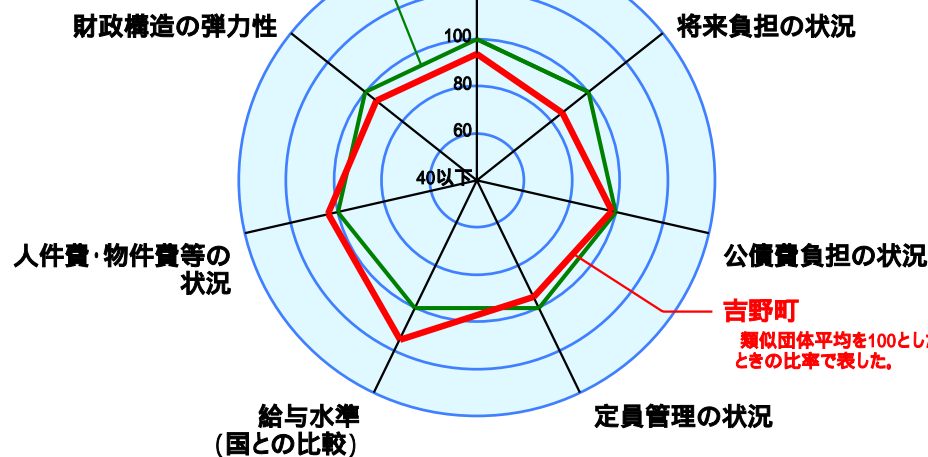


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 56/78
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

人口	9,483	人(H21.3.31現在)
面積	95.65	km ²
標準財政規模	3,376,523	千円
歳入総額	5,733,232	千円
歳出総額	5,491,645	千円
実質収支	222,315	千円

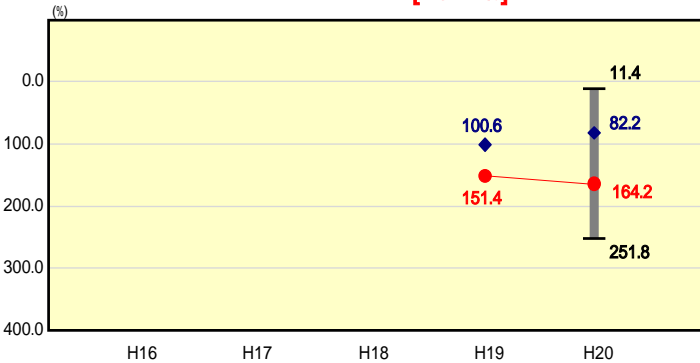
財政力



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

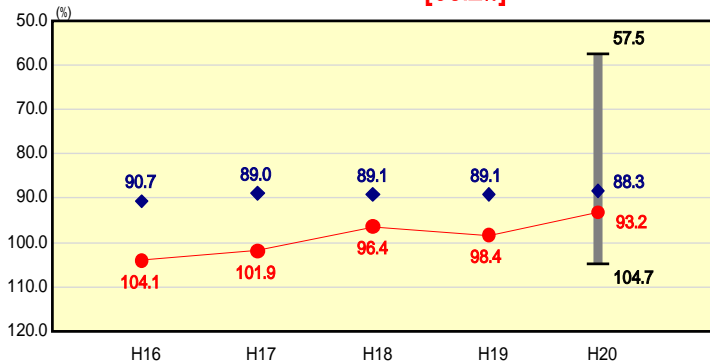
将来負担比率 [164.2%]



類似団体内順位 58/78
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0

財政構造の弾力性

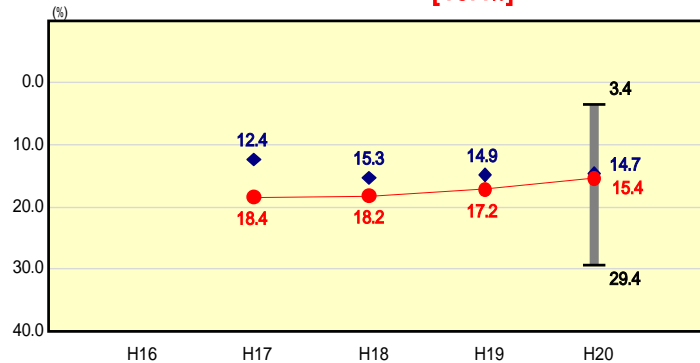
経常収支比率 [93.2%]



類似団体内順位 57/78
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4

公債費負担の状況

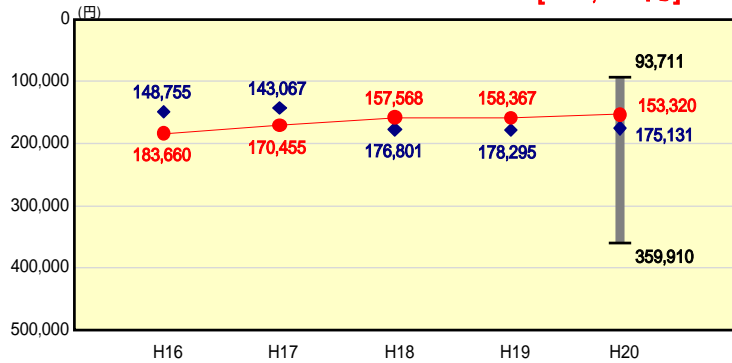
実質公債費比率 [15.4%]



類似団体内順位 43/78
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8

人件費・物件費等の状況

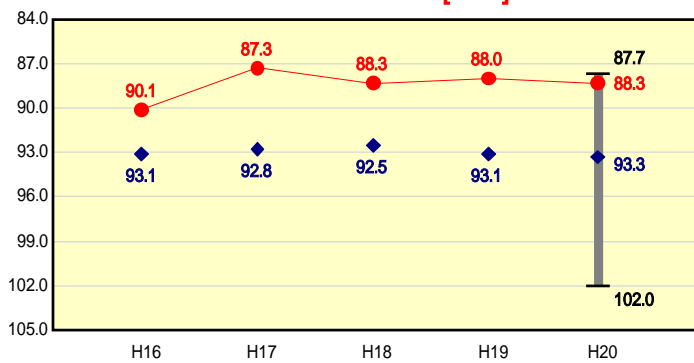
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,320円]



類似団体内順位 28/78
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907

給与水準(国との比較)

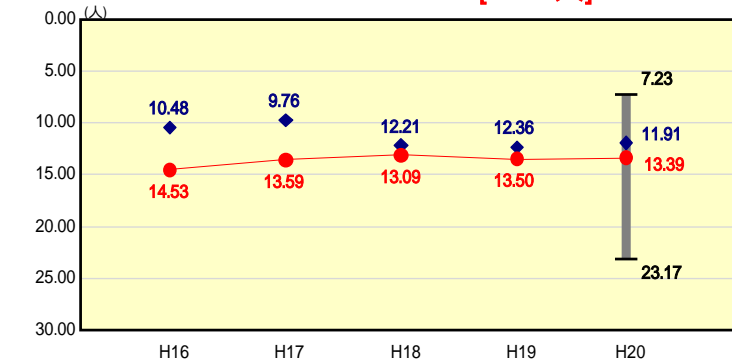
ラスパイレ指数 [88.3]



類似団体内順位 4/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.39人]



類似団体内順位 52/78
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

過疎化・少子高齢化に加え、長引く景気低迷による本町の主要産業である木材関連産業の不振により税収が伸びず、また面積の約8割を森林が占める地理条件や道路事情等から企業誘致も困難であり、財政基盤が弱く類似団体平均を下まわっている。定員適正化計画による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、新たな歳入確保の検討や地方税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】

対前年度比5.2%ポイント改善し、93.2%となったものの依然高い状態に変わりなく、財政構造の弾力性を失っている状況である。平成17年度から取り組んでいる、新吉野町行政改革プログラムが、平成21年度末で5ヶ年の節目を迎える。取組の評価・検証を行い平成22年度中に次期プログラムの策定を行う。更なる経常的経費の削減に努め、類似団体平均値を下回することを目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

平成18年度以降、類似団体平均値と比較して、弱干下回っている。要因としては、平成17年度から取り組んでいる新吉野町行政改革プログラムの成果である。退職者の不補充や物件費の節減を行ってきており今後、庁舎・町道等の維持補修費の増加が見込まれるなかで、可能な限り職員で行うことにより、経費の節減を行う。また、人件費・物件費についても引き続き削減に努めていく。

【ラスパイレ指数】

平成18年度から職員給与費の抑制策として(本給 3.5%カット)を行っているため、類似団体平均値よりも低い指数となっている。今後も適正な給与水準を維持するため、引き続き情勢の変化に応じた見直しを行うこととしている。

【実質公債費比率】

対前年度比1.8%ポイント減少したものの依然類似団体平均値を上回っている。20年度～22年度で多額の地方債発行を予定しているが、平成18年度に大規模事業の財源とした既発行債の償還のピークを迎えたことにより、今後は減少していくことが見込まれる。

【将来負担比率】

類似団体平均値を上回っている。類似団体平均値を上回っている要因としては、財政調整基金及び減債基金等の公債費充当可能基金財源が少ないこと及び医師・看護師不足による病院経営悪化による負担見込額の増加によるものがあげられる。また、平成20年度比率については、対前年度比12.8%増加し、164.2%となった。要因としては、町の将来に欠かすことの出来ない中学校改築事業・地上波デジタル化対策事業の財源としての地方債発行(約10億)により、地方債残高が増加したことによる。今後、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【人口千人当たり職員数】

平成17年度に策定した吉野町新行行政改革プログラムでは、平成17年4月1日現在の職員数274人に対し、5年後の目標数値として258人(16%)と定め取り組んだ結果、平成20年度末において234人(40人)の削減となった。平成21年度より定員適正化計画を策定し、今後も適正人員の配置等を含め、人事管理制度の改革を行っていく。